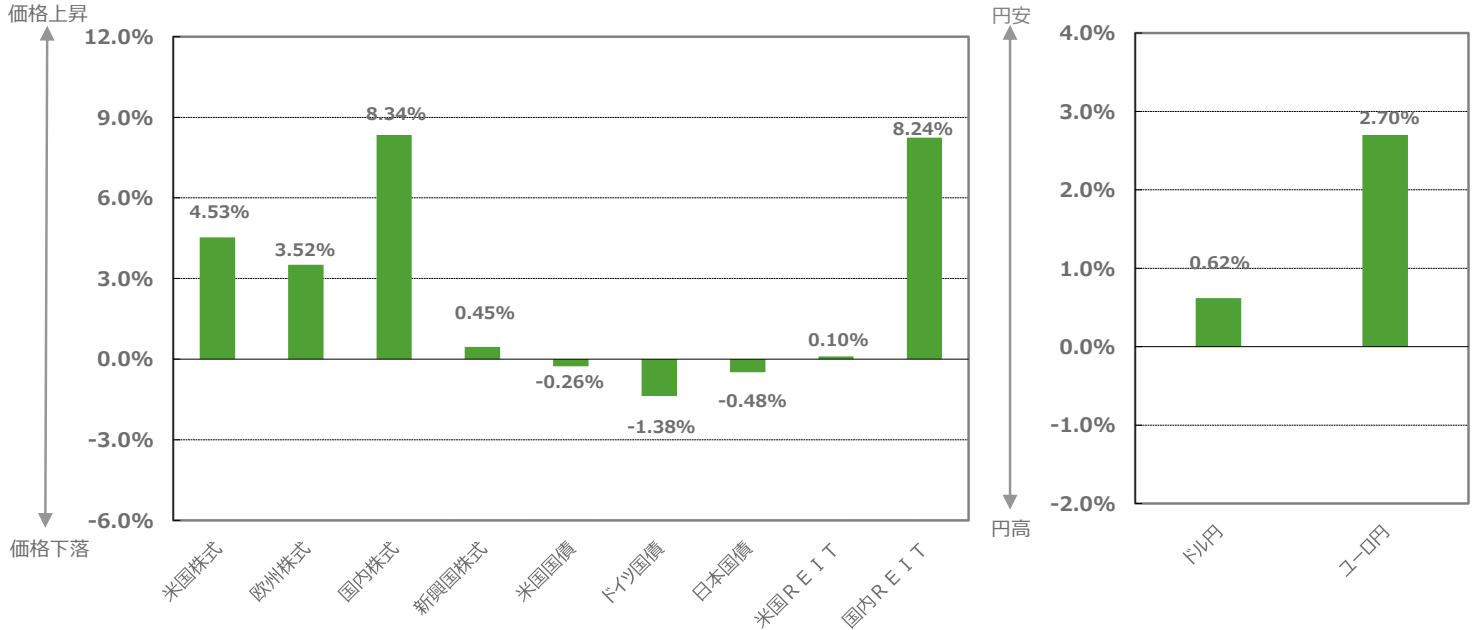


NZAM マンスリー・マーケット・レポート

2020年6月号 | NO.195

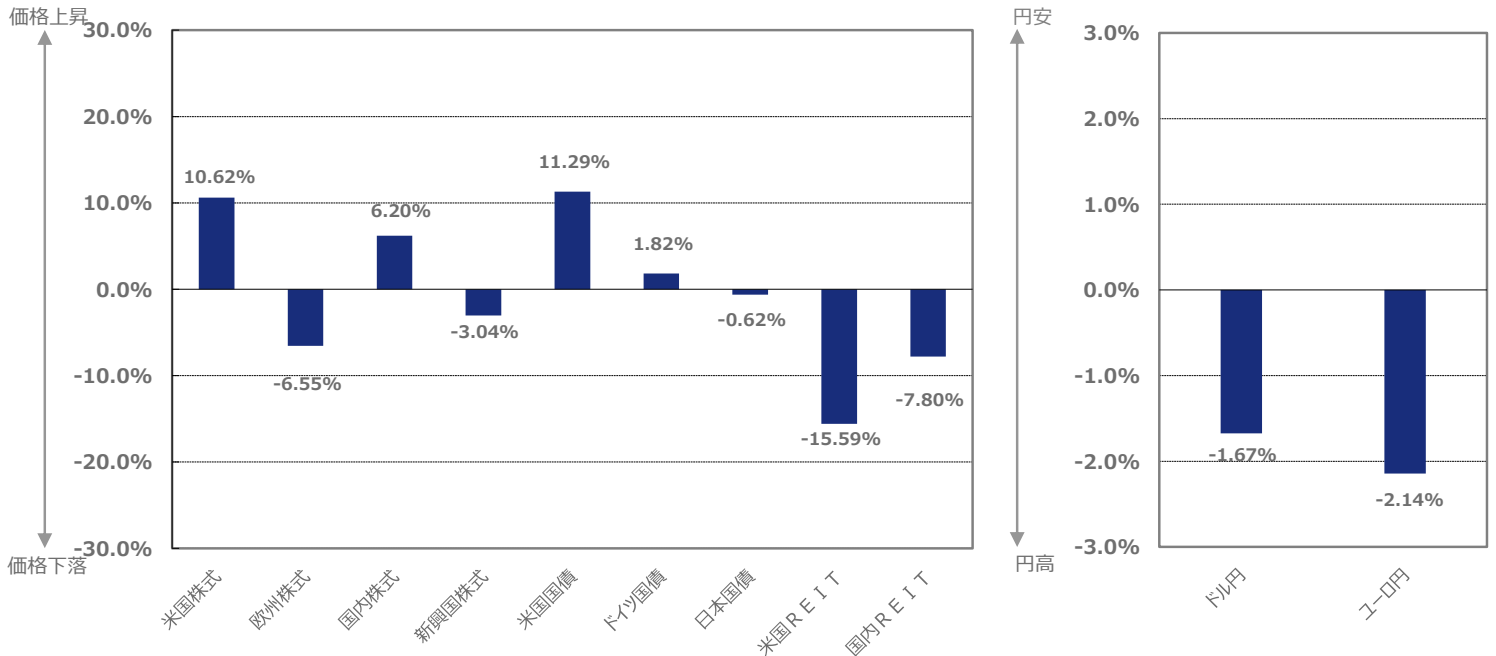
NZAM マンスリー・マーケット・レポートは毎月発行のマーケット情報誌です。2020年5月末現在の情報に基づき作成しています。

過去1か月騰落率



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

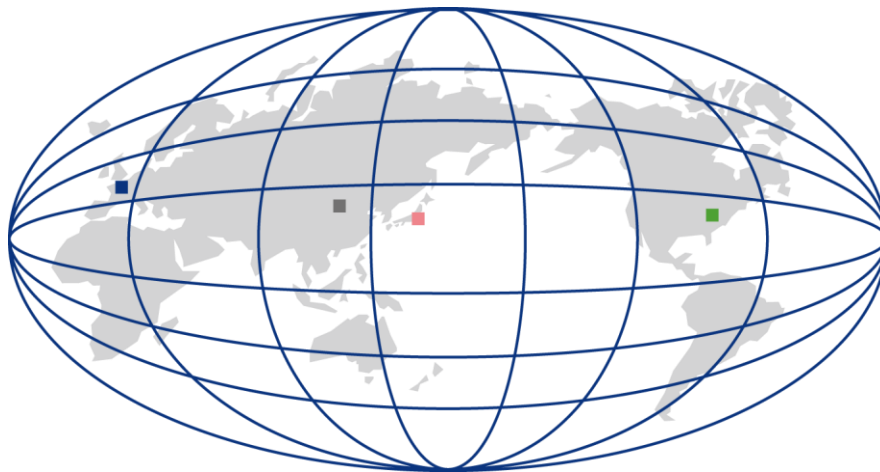
過去1年騰落率 (2019年5月末と2020年5月末の比較)



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

(出所) 米国株式：S&P500指数(ドルベース)、欧州株式：MSCI欧州インデックス(現地通貨ベース)、国内株式：日経平均株価、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(現地通貨ベース)、米国国債：FTSE米国国債インデックス(ドルベース)、ドイツ国債：FTSEドイツ国債インデックス(現地通貨ベース)、日本国債：NOMURA-BPI国債インデックス、米国REIT：S&P米国REITインデックス(配当込み・ドルベース)、国内REIT：東証REIT指数(配当込み)、ドル円・ユーロ円：三菱UFJ銀行公表TTM

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用(複製、転用など)することはできません。



欧州

欧州経済は、大規模な財政政策や金融緩和政策が経済を下支えする要因となるが見込まれる一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の減速が強い下押し要因になることを想定します。

物価については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少や原油価格下落を背景にインフレ率が相当程度低下することが想定される中、欧州中央銀行（以下「ECB」という）は今後も物価見通しが目標に収束するまで政策金利を現行以下の水準に留め、新型コロナウイルスに関する危機が収束するまで大規模な量的緩和策（以下「QE」という）の継続を示唆していることから、緩和的な金融政策運営の継続が見込まれます。

新興国

中国経済は、政府による経済活動の再開指示などを背景に、主要経済指標に持ち直しの動きが見られます。先行きは、大規模な財政・金融政策に支えられ内需は回復するものの、所得の下振れや活動制限の継続、外需の縮小が経済を下押しする展開を見込みます。加えて、全人代において大規模な財政政策が打ち出されましたが、デレバレッジ政策の手綱を緩めることに対して慎重な姿勢を維持している事を踏まえ、中国経済は低位な成長に留まる見通しです。

新興国全体では、新型コロナウイルスの感染拡大や通貨安に伴う対外債務負担の増大に加えて、資源価格の下落などの影響が、経済の重石となっています。世界経済の減速と感染拡大による新興国経済への影響、米中摩擦に加え、幾つかの脆弱な国は機能不全状態が続く可能性が高い事を踏まえ、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は当面不安定な状況が継続すると想定されます。一方で、多くの新興諸国での抑制されたインフレ水準や、各国での大規模な金融・財政措置が中長期的な新興国経済の成長を下支えし、ドル建て債券のスプレッドの安定化に寄与することを見込みます。

米国

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念の高まりと経済活動の停滞を背景に、消費者心理および企業心理は大幅に悪化しています。生産・投資活動は急減速し、事業休止に伴う一時帰休・解雇の急増から労働市場も大きく悪化しています。住宅市場も需要・供給ともに減少し悪化、個人消費も大幅に減少しています。金融環境は一時急激に引き締めりましたが、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による金融緩和策を受けて足許では一定程度の緩和が見られます。

物価については、広範な項目に低下圧力がかかり低位での推移を見込みます。米国経済は、大規模な景気刺激策や金融緩和策が下支えとなる中で今後は緩やかな経済活動の再開が見込まれるものの、労働市場の悪化を背景とした深刻な内需の縮小により、短期的には大幅なマイナス成長が予想されます。FRBは米国経済を支援するために取り得る限りの政策対応を行う姿勢を示しており、引き続き緩和的な金融政策運営が見込まれます。

日本

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念の高まりや、感染抑制策の要請に伴う経済活動の減速を背景に、外需は弱い動きが見られ、実質輸出（物価変動を除いた輸出）は落ち込みが目立ち、生産については弱い動きが継続しています。内需についても、景況感、消費者心理は大幅に悪化しています。個人消費は消費増税の影響や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛ムードなどを背景に経済指標の悪化が散見されています。日本経済は、消費増税や新型コロナウイルスの感染拡大の影響が広範に見えており、先行きには留意が必要です。

物価は、資源価格の下落や観光サービスの停滞を背景に、弱い動きを見せています。日銀がフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）において、躊躇なく追加的な金融緩和を講じる姿勢を示していることや、積極的な国債の買入れを実施していることから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

海外債券

	4月末	5月末	前月末比	見通し
米国10年国債利回り	0.64%	0.65%	0.01%	横ばい
ドイツ10年国債利回り	-0.59%	-0.45%	0.14%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。

なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

5月の動き

米国金利は横ばい、独国金利は上昇

米国長期金利は前月比概ね横ばいとなりました。月前半は、供給減少に伴う原油価格の持ち直しや、活発な起債や四半期入札額の公表による国債需給環境の悪化を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、米中摩擦懸念の再燃から上昇幅を縮小し、横ばい圏で推移しました。月後半は、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待感の高まりや経済活動再開期待を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、米中摩擦懸念の高まりから横ばい圏で推移し、月間でも横ばい圏で推移しました。

独国長期金利は前月比0.14%上昇しました。月前半は、活発な起債による需給環境の悪化を受けて独国長期金利は上昇しました。月後半は、復興基金に関する独仏共同提案や欧州委員会案が発表されたことを背景に、欧州連合（以下「EU」という）共同での積極的な財政政策に対する期待が高まったことから独国長期金利は上昇し、月間でも上昇しました。

今後の相場見通し

米国金利は横ばい圏での推移、独国金利は低下を想定

米国長期金利については、大規模な財政政策実施に伴う国債発行増額が重石となる一方で、景気後退懸念に伴う期待インフレ率の低迷に加え、FRBによる資産買入れが当面継続されることが想定される中、横ばい圏での推移を見込みます。

独国長期金利については、欧州各国の大規模な財政政策に伴う国債発行増額が重石となる一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が欧州経済の減速要因となることに加え、ECBが大規模なQEの継続を示唆していることから、横ばい圏での推移を見込みます。

米国国債・ドイツ国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> ・米欧経済の想定以上の回復 ・インフレ期待の上昇・資源価格の回復 ・米欧財政拡大に伴う国債発行の増加 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退 ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和的な金融環境の継続 ・米欧の構造的な低成長、低インフレの継続、景気低迷の長期化 ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まり

国内債券

	4月末	5月末	前月末比	見通し
日本10年国債利回り	-0.03%	0.005%	0.035%	金利低下

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。

なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

5月の動き

長期金利は上昇

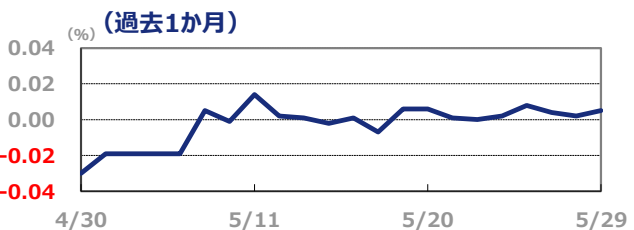
国内長期金利は前月比0.035%上昇しました。月前半は、米国長期金利の上昇を受けて国内長期金利は上昇しました。月後半は、大規模な追加の財政政策が実施されるとの報道を受けて国内長期金利は上昇する場面もあったものの、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利操作）が意識される中、国内長期金利は横ばいで推移し、月間では上昇しました。

今後の相場見通し

長期金利は低下基調、超長期金利は横ばい圏での推移を想定

日銀は、積極的な国債買入れ方針を示し、国債買入れを増額する姿勢を見せているものの、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から、超長期国債の買入れ増額については慎重な姿勢を継続しています。政策金利のフォワードガイダンスについて、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を示していることや、新型コロナウイルスの感染拡大にかかる景気後退懸念から、国内長期金利は低下基調で推移することを想定します。国内超長期金利は、金利低下圧力が残存するものの、国債の増発が決定され、日銀が超長期国債の買入れ増額に慎重な姿勢を継続していることから、横ばい圏での推移を見込みます。

日本国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> ・国内財政懸念の高まり ・日銀による国債買入れの減額 ・短期金利・長期金利操作目標の引き上げ ・フォワードガイダンスの撤廃 ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・円高および物価下落 ・日銀による国債買入れの増額 ・短期金利・長期金利操作目標の引き下げ ・フォワードガイダンスの強化 ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まり

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。

この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなされるようにお願いします。

この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。

また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。

海外株式

	4月末	5月末	騰落率	見通し
S&P500 (ポイント)	2,912.43	3,044.31	4.53%	横ばい
MSCI欧州 (ポイント)	1,377.64	1,426.06	3.52%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

5月の動き

経済活動再開への期待感から、米国株、欧州株ともに上昇

S&P500指数は、前月比4.53%上昇しました。月前半は、経済活動再開期待を受けて株価は上昇する場面もあったものの、米中摩擦懸念の再燃を受けて上昇幅を縮小し、株価は横ばい圏での推移となりました。月後半は、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待感の高まりや経済活動再開期待が継続したことを受けて株価は上昇し、月間でも上昇しました。

MSCI欧州は、前月比3.52%上昇しました。月前半は、経済活動再開期待を受けて株価は上昇する場面もあったものの、米中摩擦懸念の再燃を受けて上昇幅を縮小し、株価は横ばい圏での推移となりました。月後半は、経済活動再開期待が継続したことを受けて株価は上昇し、月間でも上昇しました。

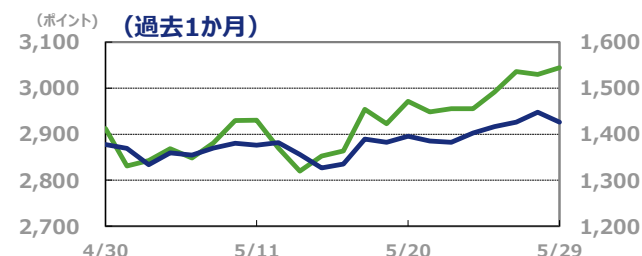
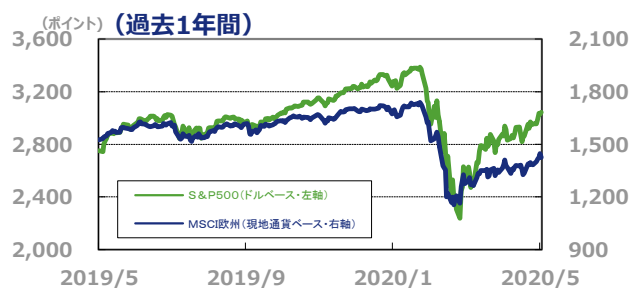
今後の相場見通し

米国株、欧州株ともに上値の重い展開を想定

米国株式については、3月の安値から4割近く上昇し、2月に記録した史上最高値に近い水準まで回復しています。株式市場は深刻な感染拡大の第二波が発生しないこと、ワクチン開発が順調に進むことを織り込んで見えており、財政・金融政策に着目したリスク選好度合いの強い市場環境と認識しています。企業業績などファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）の改善は徐々に進むものの、高位なバリュエーション水準に鑑みると、更なる上値余地は限定的と想定します。

欧州株式については、一連の政策対応を受けた市場心理の改善に支えられ、米国株式同様に反発基調にあります。復興基金などの政策対応への期待が实体经济への懸念を上回っているものの、更なる上昇には経済活動再開後の良好な経済指標の裏付けが必要であると見えています。株式市場は既に経済活動再開に対する期待を一定程度織り込んだと考えていることから、しばらくは上値が重い展開を想定します。

S&P500・MSCI 欧州



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> 米欧経済の想定以上の回復 新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> 企業業績の悪化懸念 経済活動再開後の消費低迷

国内株式

	4月末	5月末	騰落率	見通し
日経平均株価	20,193円69銭	21,877円89銭	8.34%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

5月の動き

経済活動再開が好感され、株価は上昇

日経平均株価は、前月比8.34%上昇しました。月前半は、経済活動再開期待や国内の緊急事態宣言の解除期待を受けて株価は上昇する局面もあったものの、米中摩擦懸念の再燃を受けて上昇幅を縮小し、横ばい圏での推移となりました。月後半は、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待感の高まりや、国内の新規感染者数の減少を背景とした緊急事態宣言の解除を受けて株価は上昇し、月間でも上昇しました。

今後の相場見通し

実態経済への悪影響が徐々に顕在化し、上値の重い展開を想定

株価は緊急事態宣言の解除や米国株式の上昇を受けて堅調に推移しています。今後は外出の増加に伴う消費の回復は進むものの、人々の意識や考え方、就労形態の変化は大きく、従来の消費水準への回復には相応の時間を要すると考えられます。株式市場は反発基調にあるものの、实体经济への悪影響に鑑みれば反発局面は終了が近いと見えており、上値が重い展開を想定します。

日経平均株価



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> 日銀による株価下支え 企業業績の底入れ 新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> 為替の円高推移 グローバルな経済成長の鈍化懸念 経済活動再開後の消費低迷

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とし、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

	4月末	5月末	騰落率	見通し
東証REIT指数 (配当込み・ポイント)	3,313.25	3,586.37	8.24%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

5月の動き

国内の緊急事態宣言解除を受け、指数は上昇

東証REIT指数（配当込み）は、前月比8.24%上昇しました。前半は、国内の緊急事態宣言の解除期待や、政府によるテナント事業者への支援策の発表を受けて指数は上昇する場面もあったものの、一部銘柄で大幅な配当減額が発表されたことを受けて上昇幅を縮小し、横ばい圏での推移となりました。後半は、国内の新規感染者数の減少を背景とした緊急事態宣言の解除を受けて指数は上昇し、月間でも上昇しました。

今後の相場見通し

分配金見通しが不透明な中、横ばいの展開を想定

新型コロナウイルスの感染拡大を契機としてREIT市場は急落したものの、足許では落ち着きが見られています。REIT各社から発表される分配金や稼働率の見通しは弱含み始めていますが、ホテルや商業用不動産など保有資産の種類による影響の違いが大きくなっています。短期的には自粛緩和による動きがホテルや商業用不動産をどの程度回復させるのか、中長期的には在宅勤務の拡がりが見込まれる中、資産構成比の大きいオフィスへの影響がどの程度出てくるのか注目がされます。分配金の動向が定まりにくい中、横ばいでの推移を想定します。

東証REIT指数（配当込み）



価格上昇要因	価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の追加金融緩和 ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期金利上昇に伴うREIT業績への影響懸念 ・経済活動再開後の消費低迷

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

為替市場

ドル

	4月末	5月末	騰落率	見通し
ドル/円	106円87銭	107円53銭	0.62%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「円高（ドル安）」「横ばい」「円安（ドル高）」の三段階評価としています。

5月の動き

経済活動再開への期待が高まる中、円安・ドル高

ドル/円は、前月比0.62%上昇し、円安・ドル高となりました。月前半は、米中摩擦懸念の再燃を受けて円高・ドル安となる場面もあったものの、供給減少に伴う原油価格の持ち直しや経済活動再開期待から円安・ドル高となりました。月後半は、経済活動再開期待が継続した一方、米中摩擦懸念の高まりを受けて横ばい圏で推移し、月間では円安・ドル高となりました。

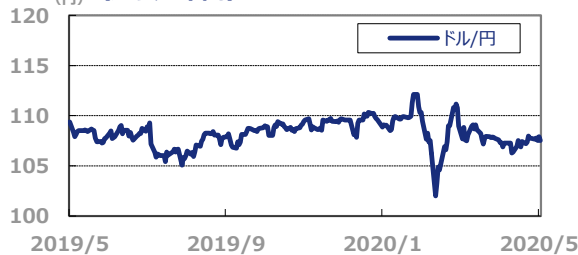
今後の相場見通し

横ばい圏での推移を想定

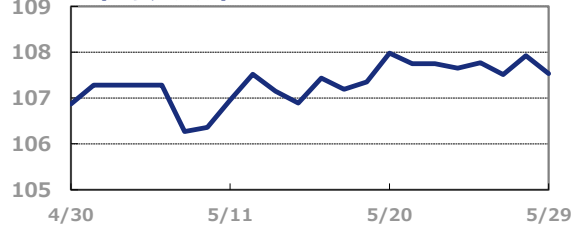
ドル/円は、世界的なドル需給環境の逼迫が一定程度緩和したことに加え、日米双方の中央銀行が緩和的な金融政策を継続することが見込まれることから横ばい圏での推移を見込みます。

ドル/円

(円) (過去1年間)



(円) (過去1か月)



円安・ドル高要因	円高・ドル安要因
<ul style="list-style-type: none"> ・日米金利差の拡大 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退 ・米国の通商政策を巡る不透明感の後退 ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米金利差の縮小 ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まり

ユーロ

	4月末	5月末	騰落率	見通し
ユーロ/円	116円0銭	119円13銭	2.70%	円高（ユーロ安）

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。
また、「円高（ユーロ安）」「横ばい」「円安（ユーロ高）」の三段階評価としています。

5月の動き

経済活動再開への期待などから円安・ユーロ高

ユーロ/円は、前月比2.70%上昇し、円安・ユーロ高となりました。月前半は、米中摩擦懸念の再燃を受けて円高・ユーロ安となる場面もあったものの、経済活動再開期待から横ばい圏で推移しました。月後半は、復興基金に関する独仏共同提案や欧州委員会案が発表されたことを背景に、EU共同での積極的な財政政策に対する期待が高まったことを受けて円安・ユーロ高となり、月間でも円安・ユーロ高となりました。

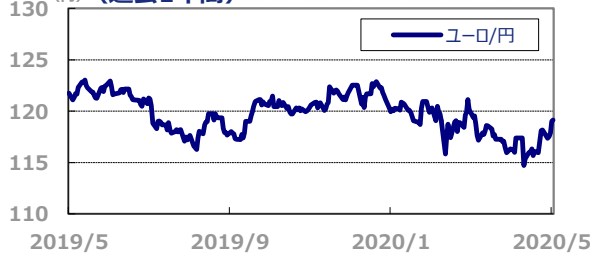
今後の相場見通し

円高・ユーロ安での推移を想定

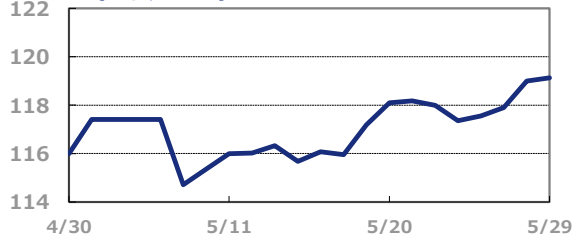
ユーロ/円は、日欧双方の中央銀行が緩和的な金融政策を継続することが見込まれるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う欧州経済への悪影響が意識される展開を想定することから円高・ユーロ安での推移を見込みます。

ユーロ/円

(円) (過去1年間)



(円) (過去1か月)



円安・ユーロ高要因	円高・ユーロ安要因
<ul style="list-style-type: none"> ・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退 ・米国の通商政策を巡る不透明感の後退 ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり ・世界的な経済減速懸念の高まり ・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり ・新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まり

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

「各指数の著作権等」

● S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

● MSCI欧州インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. が発表している株価指数で、欧州対象国の主要企業の株式から構成されています。

MSCI Emerging Market Index（配当なし、現地通貨ベース）は、新興国（中国やインドなどBRICs諸国を中心）の平均株価として定めている指数です。MSCI米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）は、米国REIT市場全体を時価総額の大半をカバーする指数です。これらの指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

● 日経平均株価は、1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しています。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

● FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● NOMURA-BPI国債インデックスは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

● 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

「留意事項」

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が独自の判断で作成したものであり、金融商品取引法その他の法令に基づくものではありません。

■ 当資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権などの一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

■ 投資信託は、預貯金とは異なり、預金保険・貯金保険の対象ではありません。投資信託は値動きのある有価証券類に投資します（また、外貨建て資産にはこのほかに為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、元本保証および利回り保証をされている金融商品ではありません。

■ 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

■ 販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の9：00～17：00）

ホームページ：<https://www.ja-asset.co.jp/>

編集・発行 農林中金全共連アセットマネジメント(株)
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号
発行日 2020年6月5日（金）

お問い合わせ先 営業部 系統窓販サポートグループ
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 J A 共済ビル
フリーダイヤル 0120-439-244

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。